

# 令和3年度 北杜市財務書類



令和5年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類について	1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
財務書類の構成	3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
4. 財務書類から算出される主な指標	13
5. 住民一人当たりの財務書類	19
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	20
全体会計財務書類	42
連結会計財務書類	46
連結会計財務書類会計別内訳表	50

# 1. はじめに

## ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

## ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの

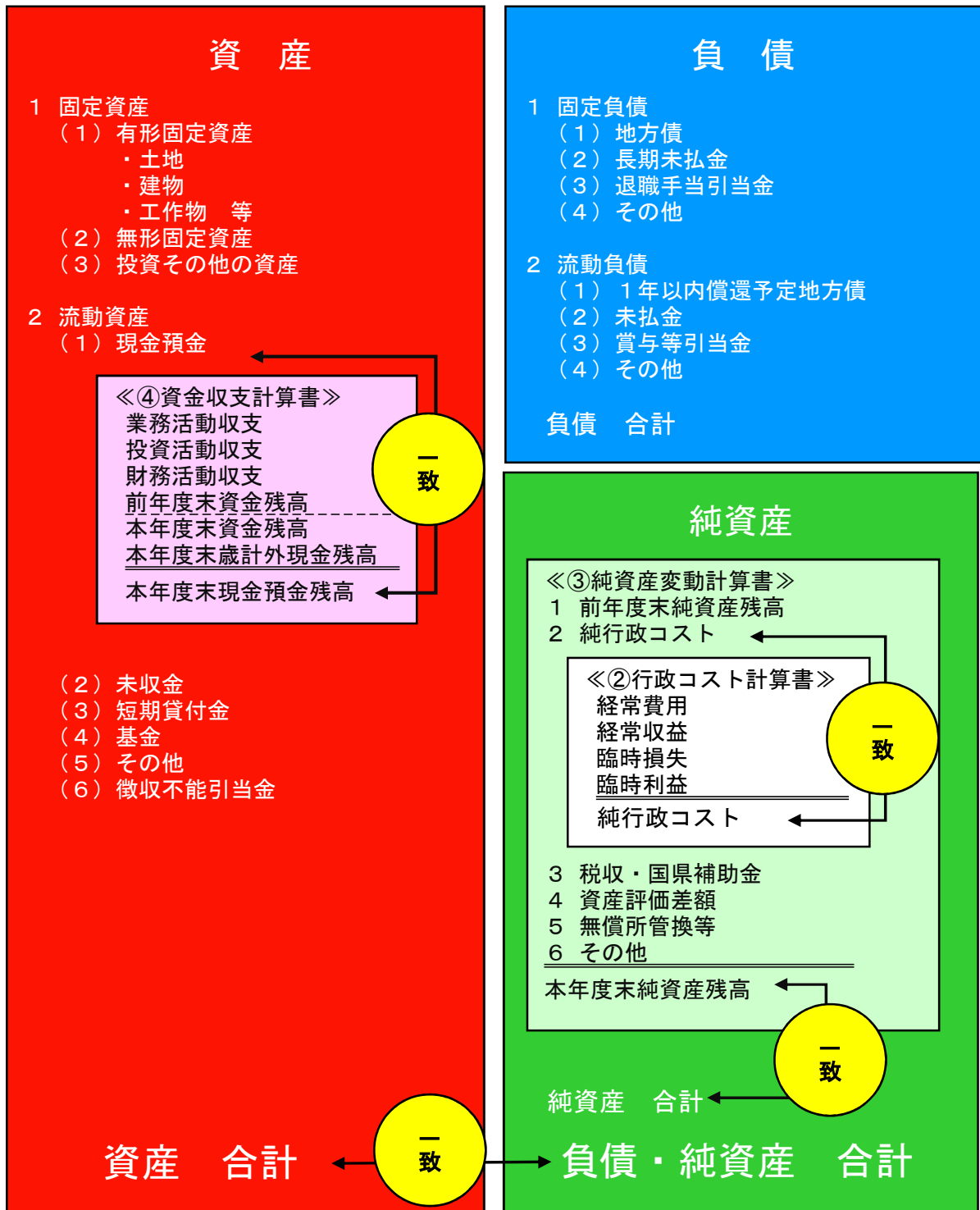


■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合は、以下のとおりです。

《①貸借対照表》



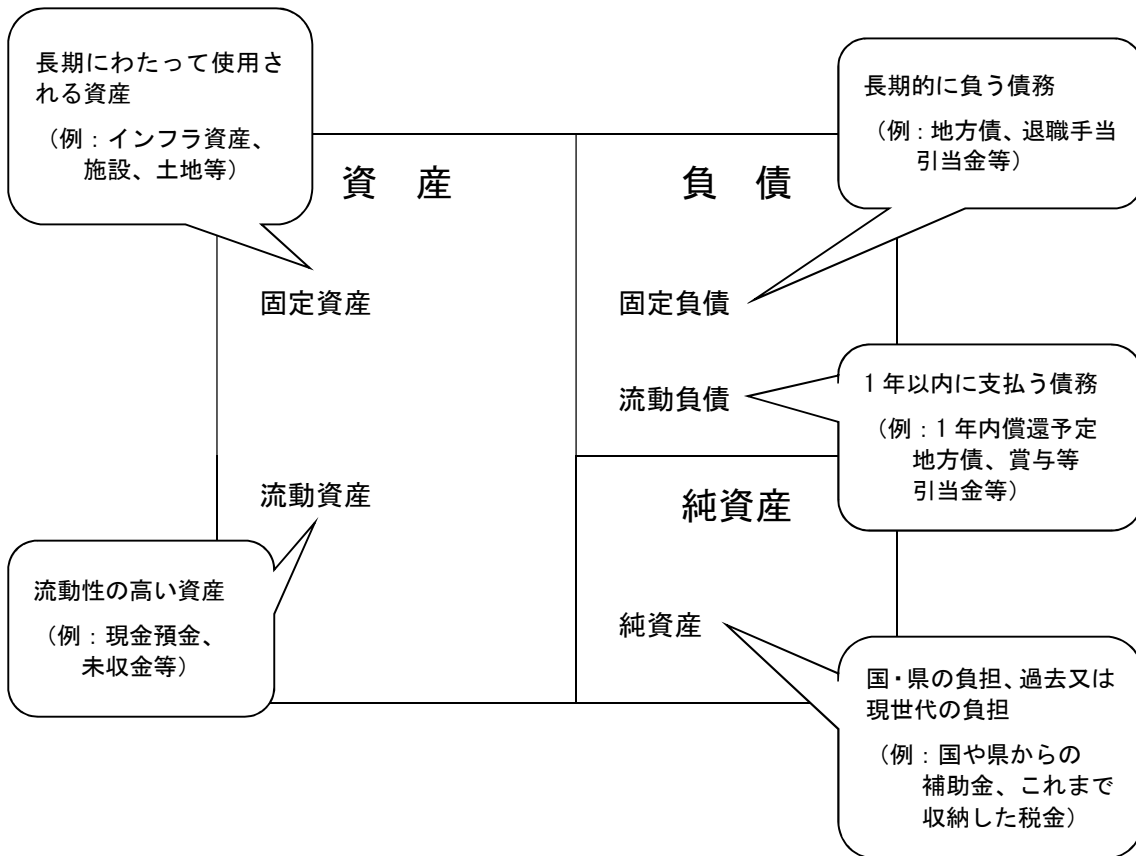
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



《一般会計の資産は1,093億円、負債は212億円》

資産は、行政サービス提供能力を有するもの、資金流入をもたらすものに整理されています。令和4年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,093億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が464億円（42.4%）、道路などの「インフラ資産」が429億円（39.2%）となっています。

（単位：千円）

科目	R3年度 決算	R2年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>103,053,328</b>	<b>104,747,109</b>	<b>△ 1,693,781</b>	
有形固定資産	89,820,115	92,771,493	△ 2,951,378	
事業用資産	46,392,388	47,052,683	△ 660,295	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,681,822	10,680,798	1,024	
建物	30,116,394	30,243,766	△ 127,372	
工作物	4,866,584	5,203,914	△ 337,330	
その他	727,587	924,204	△ 196,617	建設仮勘定（完成前の資産）等
インフラ資産	42,883,231	45,051,540	△ 2,168,309	道路等の用に供される資産
土地	793,475	793,465	10	
建物	178,997	198,600	△ 19,603	
工作物	39,836,554	42,628,382	△ 2,791,828	道路、橋梁等
その他	2,074,205	1,431,093	643,112	建設仮勘定（完成前の資産）等
物品	544,496	667,270	△ 122,774	50万円以上の備品
無形固定資産	3,498	8,600	△ 5,102	ソフトウェア、借地権等
投資その他の資産	13,229,715	11,967,015	1,262,700	
投資及び出資金	186,710	186,710	0	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	出資金に対する引当金
長期延滞債権	491,206	490,590	616	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
基金	12,533,952	11,274,630	1,259,322	
減債基金	905,325	926,798	△ 21,473	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	11,628,627	10,347,833	1,280,794	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 16,176	△ 18,938	2,762	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>6,219,977</b>	<b>6,491,924</b>	<b>△ 271,947</b>	
現金預金	1,741,249	1,832,520	△ 91,271	CF計算書の年度末残高
未収金	49,907	143,694	△ 93,787	当該年度調定の収入未済額
基金	4,431,519	4,521,824	△ 90,305	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 2,698	△ 6,115	3,417	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>109,273,305</b>	<b>111,239,032</b>	<b>△ 1,965,727</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



一方、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものであり、地方債が主たる項目となります。負債の総額は約 212 億円であり、うち地方債※が約 205 億円 (96.6%) となっており、前年度比で約 12 億円の減少となりました。

なお、令和 3 年度の地方債は、主に小淵沢保育園プール整備事業や舗装長寿命化修繕事業などの普通建設事業に活用し執行しています。

純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引結果ではありません。

※地方債残高 = 地方債 (固定負債) + 1 年内償還予定地方債 (流動負債)

(単位：千円)

科目	R3年度 決算	R2年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>21,165,830</b>	<b>22,548,686</b>	<b>△ 1,382,856</b>	
<b>固定負債</b>	<b>17,995,857</b>	<b>19,211,578</b>	<b>△ 1,215,721</b>	
地方債	17,745,224	18,885,375	△ 1,140,151	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	66,465	60,896	5,569	債務負担行為等
退職手当引当金	184,168	265,307	△ 81,139	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	0	0	財政健全化の算定による将来負担額
<b>流動負債</b>	<b>3,169,972</b>	<b>3,337,108</b>	<b>△ 167,136</b>	
1年内償還予定地方債	2,725,394	2,824,232	△ 98,838	翌年度に支出予定の市債
未払金	0	0	0	翌年度支払うことが確定されている債務
前受金	0	0	0	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	237,102	248,043	△ 10,941	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	207,476	264,834	△ 57,358	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>88,107,476</b>	<b>88,690,346</b>	<b>△ 582,870</b>	
固定資産等形成分	107,484,847	109,268,933	△ 1,784,086	現世代までが資産形成に充当した資源 (市税等) の蓄積 固定資産 + 基金 (流動資産)
余剰分 (不足分)	△ 19,377,371	△ 20,578,587	1,201,216	費消可能な資源の蓄積 資産合計 - 負債合計 - 固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>109,273,305</b>	<b>111,239,032</b>	<b>△ 1,965,727</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他  臨時損失	経常収益 使用料及び手数料 その他  臨時収益
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>純行政コスト (一般財源等で賄うもの)</p> </div>

《一般会計における1年間の純経常行政コストは284億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかけた経常費用は296億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、284億円となりました。

補助金等が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施したプレミアム商品券事業や観光事業者支援金による増の一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業や心がつながる応援券支給事業の減が要因となっています。

臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が1億596万円と、資産除売却損9,836万円が計上されています。

(単位：千円)

科目	R3年度 決算	R2年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	16,563,911	15,732,073	831,838	
人件費	5,352,577	5,179,162	173,415	
職員給与費	3,559,430	3,558,704	726	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	237,102	248,043	△ 10,941	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	0	3,037	△ 3,037	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	1,556,045	1,369,378	186,667	委員、会計年度任用職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	10,896,922	10,210,404	686,518	
物件費	5,270,019	4,667,286	602,733	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	746,280	678,576	67,704	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,880,623	4,864,542	16,081	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	0	0	0	保険料等
その他の業務費用	314,413	342,507	△ 28,094	支払利息、徴収不能引当金繰入額、国庫返還金等
移転費用	13,014,812	18,211,094	△ 5,196,282	
補助金等	9,332,980	14,577,704	△ 5,244,724	他の団体・個人、公営企業に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,315,294	2,296,234	19,060	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	1,356,811	1,324,487	32,324	
その他	9,728	12,670	△ 2,942	補償費、公課費等
経常収益	1,188,920	958,666	230,254	
使用料及び手数料	529,622	542,752	△ 13,130	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	659,298	415,915	243,383	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,389,804</b>	<b>32,984,501</b>	<b>△ 4,594,697</b>	
臨時損失	204,324	308,308	△ 103,984	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	1,300	5,520	△ 4,220	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>28,592,827</b>	<b>33,287,289</b>	<b>△ 4,694,462</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

《目的別行政コストでは、福祉経費が76億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、福祉経費が76億円となり、全体の26.5%を占めています。福祉経費は、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業の減といった要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実施により、前年度と比較し大きく増加となっています。

一方で、総務経費は40億円となり、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施した「心がつながる応援券支給事業」の減により前年度と比較し大きく減少となり、全体の13.9%となっています。

また、生活インフラ・国土保全経費については、インフラ資産である道路等の減価償却費28億円により、全体の17.9%を占める結果となりました。

(単位：千円)

科目	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	16,563,911	3,635,721	3,683,322	2,306,651	1,219,541	1,914,334	245,646	3,558,697
人件費	5,352,577	312,278	1,248,818	1,516,904	275,413	398,326	72,443	1,528,394
職員給与費	3,559,430	282,188	625,289	845,247	237,330	324,366	43,140	1,201,870
賞与等引当金繰入額	237,102	18,797	41,652	56,304	15,809	21,607	2,874	80,059
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,556,045	11,293	581,877	615,353	22,275	52,353	26,429	246,465
物件費等	10,896,922	3,317,368	2,426,920	713,906	938,208	1,509,681	172,811	1,818,027
物件費	5,270,019	145,681	1,218,496	520,613	890,156	788,930	75,829	1,630,315
維持補修費	746,280	349,776	156,334	35,821	17,464	134,950	3,016	48,920
減価償却費	4,880,623	2,821,911	1,052,091	157,472	30,588	585,801	93,967	138,792
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	314,413	6,075	7,584	75,840	5,920	6,326	392	212,275
移転費用	13,014,812	1,712,888	96,177	5,271,515	2,201,961	2,021,786	883,863	826,622
補助金等	9,332,980	1,712,728	76,441	1,622,160	2,192,958	2,020,166	883,074	825,453
社会保障給付	2,315,294	0	18,223	2,297,071	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,356,811	0	0	1,352,083	4,728	0	0	0
その他	9,728	160	1,514	201	4,275	1,620	789	1,168
経常収益	1,188,920	296,718	67,793	13,467	50,265	347,371	14,920	398,386
使用料及び手数料	529,622	118,512	51,159	2,361	2,112	312,504	8	42,965
その他	659,298	178,206	16,634	11,106	48,153	34,867	14,912	355,420
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,389,804</b>	<b>5,051,892</b>	<b>3,711,706</b>	<b>7,564,699</b>	<b>3,371,237</b>	<b>3,588,749</b>	<b>1,114,589</b>	<b>3,986,933</b>
臨時損失	204,324	71,505	40,445	193	105	88,082	3,668	326
臨時利益	1,300	886	0	0	0	347	0	67
<b>純行政コスト</b>	<b>28,592,827</b>	<b>5,122,511</b>	<b>3,752,151</b>	<b>7,564,891</b>	<b>3,371,341</b>	<b>3,676,484</b>	<b>1,118,257</b>	<b>3,987,192</b>
<b>構成比率</b>		<b>17.9%</b>	<b>13.1%</b>	<b>26.5%</b>	<b>11.8%</b>	<b>12.9%</b>	<b>3.9%</b>	<b>13.9%</b>

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ■純資産変動計算書〔略称：NW (Net Worth statement)〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産・・・ 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産・・・ 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賄われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額 6 億円》

純行政コスト 286 億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が 280 億円であるため、本年度の差額は 6 億円の減となり、当年度の行政サービスにかかったコストが、当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表しています。

また、有形固定資産等で 19 億円、貸付金や基金等で 16 億円、合計 35 億円を支出し資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却及び売却、基金の取崩などにより、53 億円資産が減少しました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>88,690,346</b>	<b>109,268,933</b>	<b>△ 20,578,587</b>	
純行政コスト (△)	△ 28,592,827		△ 28,592,827	行政コスト計算書より
財源	28,009,524		28,009,524	
税収等	21,965,861		21,965,861	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	6,043,663		6,043,663	国又は県からの補助金、負担金等
<b>本年度差額</b>	<b>△ 583,303</b>		<b>△ 583,303</b>	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,784,519	1,784,519	
有形固定資産等の増加		1,924,631	△ 1,924,631	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 4,881,544	4,881,544	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		1,606,100	△ 1,606,100	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 433,706	433,706	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額				有価証券などの評価差額
無償所管換等	433	433		区分変更に伴う資産の評価額等
その他				
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 582,871</b>	<b>△ 1,784,086</b>	<b>1,201,215</b>	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>88,107,476</b>	<b>107,484,847</b>	<b>△ 19,377,371</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

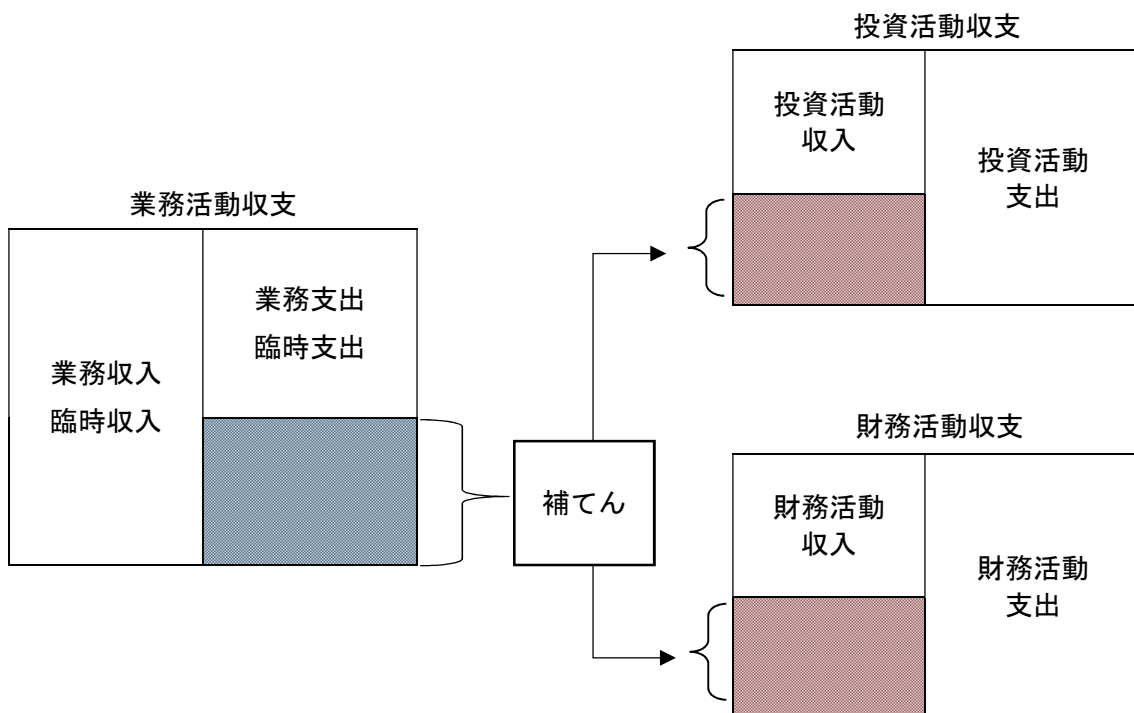
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・業務活動収支・・・經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・投資活動収支・・・資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・財務活動収支・・・負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



《一般会計の現金預金残高は17億円》

令和3年度末現金預金残高は、本年度末資金残高15億円と本年度末歳計外現金残高2億円を加え、17億円となりました。

なお、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位：千円)

科目	R3年度 決算	R2年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>3,920,910</b>	<b>2,455,765</b>	<b>1,465,145</b>	
業務支出	24,610,955	28,642,886	△ 4,031,931	
業務費用支出	11,595,202	10,431,167	1,164,035	
人件費支出	5,363,517	5,180,504	183,013	職員給与費等
物件費支出	5,956,469	4,951,211	1,005,258	需用費・委託料等
支払利息支出	112,032	134,114	△ 22,082	地方債等に係る支払利息
その他の支出	163,183	165,338	△ 2,155	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	13,015,753	18,211,718	△ 5,195,965	
補助金等支出	9,333,921	14,578,328	△ 5,244,407	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,315,294	2,296,234	19,060	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	1,356,811	1,324,487	32,324	他会計への繰出金
その他の支出	9,728	12,670	△ 2,942	公課費等
業務収入	26,535,906	25,349,243	1,186,663	
税収等収入	22,004,585	20,284,253	1,720,332	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	3,414,469	4,157,736	△ 743,267	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	558,484	526,426	32,058	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	558,367	380,828	177,539	市税延滞金、雑入等
臨時支出	105,963	288,594	△ 182,631	災害復旧事業費等
臨時収入	2,101,922	6,038,002	△ 3,936,080	災害復旧費補助金、臨時交付金等

(単位：千円)

科目	R3年度 決算	R2年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,715,835</b>	<b>△ 1,541,040</b>	<b>△ 1,174,795</b>	
投資活動支出	3,569,011	3,497,278	71,733	
公共施設等整備費支出	2,076,083	2,808,475	△ 732,392	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	1,492,928	688,803	804,125	基金積立に係る支出
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	853,175	1,956,237	△ 1,103,062	
国県等補助金収入	527,272	460,861	66,411	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	323,911	1,488,310	△ 1,164,399	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	1,993	7,067	△ 5,074	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,238,988</b>	<b>△ 627,474</b>	<b>△ 611,514</b>	
財務活動支出	2,824,188	2,726,649	97,539	
地方債償還支出	2,824,188	2,726,649	97,539	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	1,585,200	2,099,175	△ 513,975	
地方債発行収入	1,585,200	2,099,175	△ 513,975	市債の発行による収入
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 33,913	287,251	△ 321,164	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,567,686	1,280,435	287,251	
本年度末資金残高	1,533,773	1,567,686	△ 33,913	
前年度末歳計外現金残高	264,834	215,836	48,998	
本年度歳計外現金増減額	△ 57,357	48,998	△ 106,355	
本年度末歳計外現金残高	207,476	264,834	△ 57,358	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,741,249</b>	<b>1,832,520</b>	<b>△ 91,271</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができます。令和元年8月に、総務省において指標による分析方法を公表したことから、今後、他団体との比較も可能となります。

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産額	45,265	25,199	4,308	584	10,547	378	3,539
構成比	50.4 %	28.1 %	4.8 %	0.7 %	11.7 %	0.4 %	3.9 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(34,091百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(16,136百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。



■資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計額} - \text{減価償却累計額} - \text{土地等の非償却資産額}}$$

有形固定資産取得価額 234,659 百万円 (土地、建設仮勘定及び物品 を除く)	減価償却累計額 159,661 百万円 (物品を除く)
	有形固定資産 未償却分

資産老朽化比率 「159,661 百万円 ÷ 234,659 百万円」 = 68.0%

<行政目的別>

項 目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	72.2%	54.7%	43.6%	54.4%	64.6%	94.8%	81.9%

「消防」については、工作物等の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。

「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。

## 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{（地方債残高} - \text{特例地方債の残高）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

<p>公共資産</p> <p>（有形）89,820 百万円</p> <p>（無形） 3 百万円</p> <hr/> <p>計 89,823 百万円</p>	<p>地方債残高</p> <p>20,470 百万円</p>
	<p>特例地方債残高</p> <p>（臨時財政対策債残高 2,611 百万円）</p> <p>（減税補てん債残高 61 百万円）</p>
	<p>現世代負担分</p>

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{「17,798 百万円} - \text{17,798 百万円」}}{\text{89,823 百万円}} = 19.8\%$$

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

業務活動収支		3,921 百万円
支払利息支出		112 百万円
投資活動収支	△	2,716 百万円
基金積立金支出		1,493 百万円
基金取崩収入	△	324 百万円
<b>基礎的財政収支</b>		<b>2,486 百万円</b>

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。なお、一般的に3年から8年が平均的な値とされています。

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= \left( \text{将来負担額} - \text{充当可能財源} \right) \\ &\div \left( \text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等} \right) \end{aligned}$$

<b>債務償還可能年数</b>	<b>2.4 年</b>		
将来負担額	53,136 百万円	充当可能財源	16,581 百万円
経常一般財源（歳入）	20,685 百万円	経常経費充当財源等	5,566 百万円

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 28,390 百万円	財源 (税収等+国県等補助金) 28,010 百万円
------------------------	----------------------------------

行政コスト対税収等比率「28,390 百万円 ÷ 28,010 百万円」 = 101.4%

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「1,189 百万円} \div \text{29,579 百万円」} = \text{4.0\%}}}$$

#### <受益者負担比率の推移>

項 目	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1	R2	R3
受益者負担 比率	3.4%	3.2%	4.2%	4.3%	4.2%	2.8%	4.0%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は令和4年3月31日時点の住民基本台帳によります。

貸借対照表		(単位：千円)		行政コスト計算書		(単位：千円)	
科目	北杜市 (46,094人)	科目	北杜市 (46,094人)	科目	北杜市 (46,094人)		
<b>固定資産</b>	<b>2,236</b>	<b>負債</b>	<b>459</b>	業務費用	359		
有形固定資産	1,949	固定負債	390	人件費	116		
事業用資産	1,006	地方債	385	物件費等	236		
土地	232	流動負債	69	物件費	114		
建物	653	1年内償還予定地方債	59	維持補修費	16		
インフラ資産	930	<b>純資産</b>	<b>1,912</b>	減価償却費	106		
無形固定資産	0	固定資産等形成分	2,332	移転費用	282		
投資その他の資産	287	余剰分(不足分)	△420	補助金等	202		
基金	272			社会保障給付	50		
<b>流動資産</b>	<b>135</b>			他会計への繰出金	29		
現金預金	38			経常収益	26		
基金	96			使用料及び手数料	11		
<b>資産合計</b>	<b>2,371</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,371</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>615</b>		

### <資産・負債・純経常行政コストの推移>

(単位：千円)

項目	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1	R2	R3
資産	3,132	3,091	2,500	2,467	2,459	2,394	2,371
負債	590	563	559	516	498	485	459
純経常行政コスト	577	589	516	540	537	710	615

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

### <各団体との比較 (R2 財務書類指標) >

(単位：千円)

項目	北杜市	韮崎市	南アルプス市	甲斐市
資産	2,394	1,749	2,082	1,277
負債	485	741	488	311
純経常行政コスト	710	534	522	441

作成区分別の財務書類

一般会計等  
財務書類

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,053,328	固定負債	17,995,857
有形固定資産	89,820,115	地方債	17,745,224
事業用資産	46,392,388	長期未払金	66,465
土地	10,681,822	退職手当引当金	184,168
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,586,850	その他	-
建物減価償却累計額	△ 41,470,456	流動負債	3,169,972
工作物	13,948,459	1年内償還予定地方債	2,725,394
工作物減価償却累計額	△ 9,081,875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	237,102
航空機	-	預り金	207,476
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,165,830
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	727,587	固定資産等形成分	107,484,847
インフラ資産	42,883,231	余剰分(不足分)	△ 19,377,371
土地	793,475		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 839,791		
工作物	148,105,209		
工作物減価償却累計額	△ 108,268,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,074,205		
物品	7,338,741		
物品減価償却累計額	△ 6,794,245		
無形固定資産	3,498		
ソフトウェア	3,498		
その他	-		
投資その他の資産	13,229,715		
投資及び出資金	186,710		
有価証券	5,000		
出資金	181,710		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	491,206		
長期貸付金	39,023		
基金	12,533,952		
減債基金	905,325		
その他	11,628,627		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,176		
流動資産	6,219,977		
現金預金	1,741,249		
未収金	49,907		
短期貸付金	-		
基金	4,431,519		
財政調整基金	4,175,619		
減債基金	255,900		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,698		
資産合計	109,273,305	純資産合計	88,107,476
		負債及び純資産合計	109,273,305



## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,578,724
業務費用	16,563,911
人件費	5,352,577
職員給与費	3,559,430
賞与等引当金繰入額	237,102
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,556,045
物件費等	10,896,922
物件費	5,270,019
維持補修費	746,280
減価償却費	4,880,623
その他	-
その他の業務費用	314,413
支払利息	112,032
徴収不能引当金繰入額	16,176
その他	186,204
移転費用	13,014,812
補助金等	9,332,980
社会保障給付	2,315,294
他会計への繰出金	1,356,811
その他	9,728
経常収益	1,188,920
使用料及び手数料	529,622
その他	659,298
純経常行政コスト	28,389,804
臨時損失	204,324
災害復旧事業費	105,963
資産除売却損	98,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	-
純行政コスト	28,592,827

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,690,346	109,268,933	△ 20,578,587
純行政コスト (△)	△ 28,592,827		△ 28,592,827
財源	28,009,524		28,009,524
税金等	21,965,861		21,965,861
国県等補助金	6,043,663		6,043,663
本年度差額	△ 583,303		△ 583,303
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,784,519	1,784,519
有形固定資産等の増加		1,924,631	△ 1,924,631
有形固定資産等の減少		△ 4,881,544	4,881,544
貸付金・基金等の増加		1,606,100	△ 1,606,100
貸付金・基金等の減少		△ 433,706	433,706
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	433	433	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 582,871	△ 1,784,086	1,201,215
本年度末純資産残高	88,107,476	107,484,847	△ 19,377,371

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,610,955
業務費用支出	11,595,202
人件費支出	5,363,517
物件費等支出	5,956,469
支払利息支出	112,032
その他の支出	163,183
移転費用支出	13,015,753
補助金等支出	9,333,921
社会保障給付支出	2,315,294
他会計への繰出支出	1,356,811
その他の支出	9,728
業務収入	26,535,906
税収等収入	22,004,585
国県等補助金収入	3,414,469
使用料及び手数料収入	558,484
その他の収入	558,367
臨時支出	105,963
災害復旧事業費支出	105,963
その他の支出	-
臨時収入	2,101,922
業務活動収支	3,920,910
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,569,011
公共施設等整備費支出	2,076,083
基金積立金支出	1,492,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	853,175
国県等補助金収入	527,272
基金取崩収入	323,911
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,993
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,715,835
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,824,188
地方債償還支出	2,824,188
その他の支出	-
財務活動収入	1,585,200
地方債発行収入	1,585,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,238,988
本年度資金収支額	△ 33,913
前年度末資金残高	1,567,686
本年度末資金残高	1,533,773
前年度末歳計外現金残高	264,834
本年度歳計外現金増減額	△ 57,357
本年度末歳計外現金残高	207,476
本年度末現金預金残高	1,741,249

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 3年～60年
  - 物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
令和4年4月以降、新型コロナウイルス感染症対策として拡大又は縮小した事業があります。  
令和4年4月以降、原油価格・物価高騰等対策として実施した事業があります。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当はありません。

## 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。

(3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 —  
連結実質赤字比率 —  
実質公債費比率 5.5%  
将来負担比率 —

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 66,714千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,049,286千円

(8) 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当はありません。

## 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等  
開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。

(2) 売却可能資産  
該当はありません。

(3) 減価償却について直接法を採用した場合  
減価償却については、間接法を採用しています。

(4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足はありません。

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(6) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,057,487千円

(7) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 20,146,333千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 317,503千円  
将来負担額 53,135,869千円  
充当可能基金額 15,403,660千円  
特定財源見込額 1,177,030千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 39,057,487千円

(8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当はありません。

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合  
該当はありません。

(11) PFI事業に係る資産の金額  
該当はありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳  
該当はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支  
2,486,124千円

(2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：31,076,203千円、支出（歳出）：31,110,116千円

収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

該当ありません。

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：31,076,203千円、支出（歳出）：31,110,116千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,920,910千円
投資活動収入の国県等補助金収入	527,272千円
未収債権、未払債務の増加（減少）	△ 274,727千円
減価償却費	△ 4,880,623千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 237,102千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 16,176千円
資産除売却損	△ 98,361千円
資産売却益	1,300千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 583,303千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 1,000千円

(5) 重要な非資金取引

該当はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	95,721,952	2,827,464	1,604,697	96,944,718	50,552,330	1,904,641	46,392,388
土地	10,680,798	1,989	965	10,681,822			10,681,822
立木竹	0	0	0	0			0
建物	70,275,154	1,333,276	21,580	71,586,850	41,470,456	1,460,648	30,116,394
工作物	13,841,795	106,663	0	13,948,459	9,081,875	443,993	4,866,584
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	924,204	1,385,536	1,582,153	727,587			727,587
インフラ資産	151,348,556	643,121	0	151,991,677	109,108,446	2,811,430	42,883,231
土地	793,465	10	0	793,475			793,475
建物	1,018,788	0	0	1,018,788	839,791	19,603	178,997
工作物	148,105,209	0	0	148,105,209	108,268,655	2,791,827	39,836,555
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,431,093	643,111	0	2,074,205			2,074,205
物品	7,302,066	36,674	0	7,338,741	6,794,245	159,449	544,496
合計	254,372,574	3,507,260	1,604,697	256,275,136	166,455,021	4,875,521	89,820,115



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,011,437	23,983,347	4,288,133	559,338	4,859,215	261,730	3,429,187	46,392,388
土地	1,854,087	5,098,366	718,335	140,232	646,173	44,117	2,180,512	10,681,822
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,626,687	16,136,601	3,188,841	294,785	2,670,407	2,875	1,196,198	30,116,394
工作物	187,027	2,695,956	320,380	124,321	1,271,622	214,738	52,541	4,866,584
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	343,635	52,424	60,577	0	271,013	0	△ 63	727,587
インフラ資産	36,199,052	1,021,014	0	23,212	5,619,362	0	20,591	42,883,231
土地	82,158	435,678	0	0	256,116	0	19,523	793,475
建物	0	116,606	0	0	62,390	0	0	178,997
工作物	34,091,031	468,729	0	23,212	5,252,513	0	1,069	39,836,555
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,025,863	0	0	0	48,342	0	0	2,074,205
物品	54,941	194,966	19,528	1,298	68,029	115,991	89,743	544,496
合計	45,265,430	25,199,327	4,307,661	583,849	10,546,605	377,721	3,539,522	89,820,115

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,348,610	3,779,499	7,578,166	3,421,502	3,936,120	1,129,509	4,385,318	29,578,724
業務費用	3,635,721	3,683,322	2,306,651	1,219,541	1,914,334	245,646	3,558,697	16,563,911
人件費	312,278	1,248,818	1,516,904	275,413	398,326	72,443	1,528,394	5,352,577
職員給与費	282,188	625,289	845,247	237,330	324,366	43,140	1,201,870	3,559,430
賞与等引当金繰入額	18,797	41,652	56,304	15,809	21,607	2,874	80,059	237,102
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,293	581,877	615,353	22,275	52,353	26,429	246,465	1,556,045
物件費等	3,317,368	2,426,920	713,906	938,208	1,509,681	172,811	1,818,027	10,896,922
物件費	145,681	1,218,496	520,613	890,156	788,930	75,829	1,630,315	5,270,019
維持補修費	349,776	156,334	35,821	17,464	134,950	3,016	48,920	746,280
減価償却費	2,821,911	1,052,091	157,472	30,588	585,801	93,967	138,792	4,880,623
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	6,075	7,584	75,840	5,920	6,326	392	212,275	314,413
支払利息	0	0	0	0	0	0	112,032	112,032
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	16,176	16,176
その他	6,075	7,584	75,840	5,920	6,326	392	84,067	186,204
移転費用	1,712,888	96,177	5,271,515	2,201,961	2,021,786	883,863	826,622	13,014,812
補助金等	1,712,728	76,441	1,622,160	2,192,958	2,020,166	883,074	825,453	9,332,980
社会保障給付	0	18,223	2,297,071	0	0	0	0	2,315,294
他会計への繰出金	0	0	1,352,083	4,728	0	0	0	1,356,811
その他	160	1,514	201	4,275	1,620	789	1,168	9,728
経常収益	296,718	67,793	13,467	50,265	347,371	14,920	398,386	1,188,920
使用料及び手数料	118,512	51,159	2,361	2,112	312,504	8	42,965	529,622
その他	178,206	16,634	11,106	48,153	34,867	14,912	355,420	659,298
純経常行政コスト	5,051,892	3,711,706	7,564,699	3,371,237	3,588,749	1,114,589	3,986,933	28,389,804
臨時損失	71,505	40,445	193	105	88,082	3,668	326	204,324
災害復旧事業費	50,241	0	0	0	55,722	0	0	105,963
資産除売却損	21,264	40,445	193	105	32,360	3,668	326	98,361
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	886	0	0	0	347	0	67	1,300
資産売却益	886	0	0	0	347	0	67	1,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	5,122,511	3,752,151	7,564,891	3,371,341	3,676,484	1,118,257	3,987,192	28,592,827

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北杜市農業振興公社出損金	27,000	223,098	29,785	193,312	30,000	90.00	173,981	0	27,000
スパティオ小淵沢出損金	32,000	228,275	53,327	174,949	65,000	49.23	86,127	0	32,000
合計	59,000	451,373	83,112	368,261	95,000		260,108	0	59,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	47,131,795	43,500,846	3,630,949	3,093,270	0.93	33,768	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	432,502	233,968	198,534	36,783	13.84	27,477	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	810,399	536,141	274,258	273,419	0.07	192	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	737,035	666,108	70,927	3,000	289.73	205,497	0	8,692	8,692
峡北森林組出資金	15,487	410,688	77,451	333,237	34,184	45.30	150,956	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出損金	13,807	10,399,353	7,907,111	2,492,241	1,757,170	0.79	19,689	0	13,807	13,807
山梨県信用保証協会出損金	9,870	308,988,979	292,763,689	16,225,290	4,923,820	0.20	32,451	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構（みどりの基金）出損金	7,214	1,149,501	2,587	1,146,914	1,083,815	0.67	7,684	0	7,214	7,214
砂防フロンティア整備推進機構出損金	440	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.11	2,142	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出損金	6,433	606,050	285	605,765	594,197	1.08	6,542	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出損金	2,167	168,287	740	167,547	161,000	1.35	2,262	0	2,167	2,167
長寿やまなし振興財団出損金	1,251	7,073,165	4,938,144	2,135,022	63,155	1.98	42,273	0	1,251	1,251
山梨県環境整備事業団出損金	377	553,194	426,290	126,904	30,000	1.26	1,599	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出損金	1,710	55,486	9,001	46,485	16,305	10.49	4,876	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出損金	508	764,842	48,490	716,352	556,883	0.09	645	0	508	508
山梨県腎バンク出損金	534	39,700	1,170	38,531	35,625	1.50	578	0	534	534
八ヶ岳モールマネジメント出資金	10,000	716,579	1,584,566	△ 867,987	90,000	11.11	△ 96,433	0	10,000	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	42,715	32,864	9,851	5,500	9.09	895	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.05	184,052	0	8,100	8,100
(財) 地域活性化センター出損金	1,680	4,667,419	284,913	4,382,505	2,450,770	0.07	3,068	0	1,680	1,680
おいしい学校株券	5,000	25,360	42,253	△ 16,893	45,000	11.11	△ 1,877	0	5,000	5,000
合計	127,710	25,222,184,138	24,820,416,178	401,767,960	32,255,897		628,336	0	127,710	127,710

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,175,619	0	0	0	4,175,619	4,175,619
減債基金	1,161,225	0	0	0	1,161,225	1,161,225
公共施設整備基金	4,563,867	0	0	0	4,563,867	4,563,867
庁舎建設基金	2,021,842	0	0	0	2,021,842	2,021,842
浅川伯教・巧基金	17,882	0	0	0	17,882	17,882
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,593	0	0	0	20,593	20,593
地域福祉基金	315,543	0	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,383	0	0	0	101,383	101,383
まちづくり振興基金	3,734,444	0	0	0	3,734,444	3,734,444
環境保全基金	84,382	0	0	0	84,382	84,382
ケーブルテレビ事業管理基金	0	0	0	0	0	0
芸術文化スポーツ振興基金	27,827	0	0	0	27,827	27,827
過疎地域自立促進基金	105,719	0	0	0	105,719	105,719
明野永井原太陽光発電設備基金	71,485	0	0	0	71,485	71,485
国際交流基金	411,986	0	0	0	411,986	411,986
災害対策基金	36,899	0	0	0	36,899	36,899
森林環境譲与税基金	14,775	0	0	0	14,775	14,775
スケート振興基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
合計	16,965,471	0	0	0	16,965,471	16,965,471

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	185,635	12,116
個人市民税	23,333	1,558
軽自動車税	6,572	532
法人市民税	1,485	241
学校給食費負担金	1,296	74
保育所運営費負担金	535	25
放課後児童クラブ負担金	36	0
その他の未収金		
弁償金（道路河川課）	134,343	0
その他（農政課）	56,011	0
市営住宅使用料	36,726	1,601
弁償金（商工・食農課）	10,455	0
生活保護費返還金	9,529	0
土地貸付収入（商工・食農課）	7,847	0
建物貸付収入（商工・食農課）	6,153	0
市営住宅退去者負担金	4,080	0
その他（高根地域振興課）	3,690	0
違約金及び延滞利息（商工・食農課）	1,675	0
テレビ使用料	1,197	29
その他（須玉地域市民課）	440	0
須玉ふれあい館ホール使用料	109	0
インターネット使用料	54	0
通信リース料	4	0
小計	491,206	16,176
合計	491,206	16,176

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	26,252	1,713
個人市民税	9,433	630
軽自動車税	2,258	182
法人市民税	619	101
入湯税	219	0
放課後児童クラブ負担金	6	0
学校給食費負担金	1	0
その他の未収金		
土地貸付収入（商工・食農課）	4,066	0
建物貸付収入（商工・食農課）	3,108	0
市営住宅退去者負担金	2,147	0
市営住宅使用料	1,654	72
生活保護費返還金	76	0
違約金及び延滞利息（商工・食農課）	45	0
小淵沢駅前駐車場使用料	14	0
その他（健康増進課）	11	0
小計	49,907	2,698
合計	49,907	2,698





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	18,938	16,176	18,938	0	16,176
徴収不能引当金（流動資産）	6,115	0	3,417	0	2,698
投資損失引当金	5,000	0	0	0	5,000
退職手当引当金	265,307	0	0	81,139	184,168
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	248,043	0	10,941	0	237,102
合計	543,403	16,176	33,296	81,139	445,144

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	子育て世代マイホーム補助金	市民	154,107	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	産地づくり対策市単事業費補助金	農業者等	64,042	地域重点作物の生産に対する補助
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	市民	35,381	合併浄化槽の設置に係る経費に対する補助
	その他		45,263	
	計		298,793	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,388,045	下水道事業会計への負担金及び補助金
	水道事業会計負担金・補助金	水道事業会計	881,715	水道事業会計への負担金・補助金
	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	797,874	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	761,264	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	市民	534,200	子育て世帯への給付金
	後期高齢者医療事業費	山梨県後期高齢者医療広域連合	507,847	後期高齢者医療広域連合への保険料負担金
	北杜市プレミアム付商品券事業費	市民	455,744	地域経済を復活させるための商品券の発行
	峡北広域行政事務組合負担金(ごみ処理)	峡北広域行政事務組合	427,710	環境衛生センターの運営等負担金
	その他		2,279,788	
	計		9,034,187	
合計		9,332,980		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,456,189	
		地方譲与税	300,030	
		利子割交付金	3,909	
		配当割交付金	27,726	
		株式等譲渡所得割交付金	35,953	
		法人事業税交付金	91,347	
		地方消費税交付金	1,104,023	
		ゴルフ場利用税交付金	59,997	
		環境性能割交付金	28,169	
		地方特例交付金	166,001	
		地方交付税	11,335,859	
		交通安全対策特別交付金	6,117	
		分担金及び負担金	136,532	
		寄附金	1,214,008	
		小計	21,965,861	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	434,308
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	92,964
			計	527,272
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,583,592
			臨時収入として収納した国庫支出金	2,064,450
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,830,877
			臨時収入として収納した都道府県支出金	37,473
			計	5,516,391
		小計	6,043,663	
		合計	28,009,524	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,592,827	5,516,391	327,900	17,516,275	5,232,261
有形固定資産等の増加	1,924,631	527,272	1,168,100	229,259	0
貸付金・基金等の増加	1,606,100	0	89,200	1,516,900	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,123,558	6,043,663	1,585,200	19,262,434	5,232,261

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,533,773
合計	1,533,773



# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	177,226,647	固定負債	85,006,717
有形固定資産	163,420,806	地方債等	45,846,594
事業用資産	50,564,329	長期未払金	66,465
土地	10,964,485	退職手当引当金	231,439
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,750,465	その他	38,862,218
建物減価償却累計額	△ 45,787,431	流動負債	7,099,205
工作物	16,505,222	1年内償還予定地方債等	6,163,043
工作物減価償却累計額	△ 10,597,869	未払金	272,359
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,228
航空機	-	預り金	207,784
航空機減価償却累計額	-	その他	75,791
その他	-	負債合計	92,105,922
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	729,457	固定資産等形成分	183,972,170
インフラ資産	107,294,335	余剰分(不足分)	△ 86,495,356
土地	2,156,291		
建物	5,421,764		
建物減価償却累計額	△ 3,462,107		
工作物	256,981,725		
工作物減価償却累計額	△ 155,881,742		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,078,405		
物品	37,778,534		
物品減価償却累計額	△ 32,216,393		
無形固定資産	4,060		
ソフトウェア	3,498		
その他	562		
投資その他の資産	13,801,780		
投資及び出資金	186,826		
有価証券	5,000		
出資金	181,820		
その他	6		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	558,823		
長期貸付金	54,803		
基金	12,945,683		
減債基金	905,325		
その他	12,040,358		
その他	81,544		
徴収不能引当金	△ 20,899		
流動資産	12,356,089		
現金預金	3,919,718		
未収金	1,686,777		
短期貸付金	-		
基金	6,745,523		
財政調整基金	6,489,623		
減債基金	255,900		
棚卸資産	47,936		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 43,872		
繰延資産	-		
資産合計	189,582,736	純資産合計	97,476,815
		負債及び純資産合計	189,582,736



## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,922,188
業務費用	26,131,206
人件費	7,985,815
職員給与費	5,850,075
賞与等引当金繰入額	378,190
退職手当引当金繰入額	102,070
その他	1,655,480
物件費等	16,882,308
物件費	8,010,210
維持補修費	873,537
減価償却費	7,998,562
その他	-
その他の業務費用	1,263,082
支払利息	676,956
徴収不能引当金繰入額	21,892
その他	564,234
移転費用	20,790,982
補助金等	18,332,508
社会保障給付	2,321,054
他会計への繰出金	123,635
その他	13,785
経常収益	4,887,791
使用料及び手数料	4,810,517
その他	77,274
純経常行政コスト	42,034,397
臨時損失	206,067
災害復旧事業費	105,963
資産除売却損	98,455
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,649
臨時利益	647,586
資産売却益	1,300
その他	646,286
純行政コスト	41,592,878

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,272,342	188,055,549	△ 90,783,207
純行政コスト (△)	△ 41,592,878		△ 41,592,878
財源	41,796,918		41,796,918
税収等	27,645,696		27,645,696
国県等補助金	14,151,222		14,151,222
本年度差額	204,040		204,040
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,083,811	4,083,811
有形固定資産等の増加		3,136,037	△ 3,136,037
有形固定資産等の減少		△ 8,497,836	8,497,836
貸付金・基金等の増加		1,853,258	△ 1,853,258
貸付金・基金等の減少		△ 575,270	575,270
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	433	433	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	204,473	△ 4,083,378	4,287,851
本年度末純資産残高	97,476,815	183,972,170	△ 86,495,356

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,900,277
業務費用支出	19,108,354
人件費支出	7,769,051
物件費等支出	10,196,221
支払利息支出	786,674
その他の支出	356,408
移転費用支出	20,791,923
補助金等支出	18,333,449
社会保障給付支出	2,321,054
他会計への繰出支出	123,635
その他の支出	13,785
業務収入	43,321,748
税収等収入	26,630,255
国県等補助金収入	10,934,485
使用料及び手数料収入	5,070,364
その他の収入	686,645
臨時支出	105,963
災害復旧事業費支出	105,963
その他の支出	-
臨時収入	2,105,973
業務活動収支	5,421,481
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,512,564
公共施設等整備費支出	2,808,587
基金積立金支出	1,699,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	4,068
投資活動収入	2,887,856
国県等補助金収入	776,991
基金取崩収入	335,411
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,993
その他の収入	1,773,461
投資活動収支	△ 1,624,709
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,243,315
地方債等償還支出	6,243,315
その他の支出	-
財務活動収入	2,605,500
地方債等発行収入	2,605,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,637,815
本年度資金収支額	158,958
前年度末資金残高	3,553,284
本年度末資金残高	3,712,242
前年度末歳計外現金残高	264,834
本年度歳計外現金増減額	△ 57,357
本年度末歳計外現金残高	207,476
本年度末現金預金残高	3,919,718



# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	192,049,898	固定負債	94,042,154
有形固定資産	176,031,131	地方債等	47,323,394
事業用資産	53,345,194	長期未払金	99,707
土地	11,322,916	退職手当引当金	412,431
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,022,836	その他	46,206,622
建物減価償却累計額	△ 47,738,823	流動負債	7,521,588
工作物	16,625,489	1年内償還予定地方債等	6,353,856
工作物減価償却累計額	△ 10,616,681	未払金	427,199
船舶	-	未払費用	8,223
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,253
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	438,553
航空機	-	預り金	210,638
航空機減価償却累計額	-	その他	77,866
その他	-	負債合計	101,563,742
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	729,457	固定資産等形成分	199,036,046
インフラ資産	114,590,147	余剰分(不足分)	△ 88,468,070
土地	2,701,397	他団体出資等分	30
建物	9,168,164		
建物減価償却累計額	△ 5,406,016		
工作物	266,884,181		
工作物減価償却累計額	△ 160,835,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,078,405		
物品	47,745,280		
物品減価償却累計額	△ 39,649,490		
無形固定資産	2,092,738		
ソフトウェア	6,562		
その他	2,086,175		
投資その他の資産	13,926,029		
投資及び出資金	102,098		
有価証券	5,000		
出資金	63,850		
その他	33,249		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	558,823		
長期貸付金	54,803		
基金	13,137,925		
減債基金	914,459		
その他	12,223,466		
その他	98,278		
徴収不能引当金	△ 20,899		
流動資産	20,081,718		
現金預金	11,303,553		
未収金	1,809,807		
短期貸付金	-		
基金	6,986,149		
財政調整基金	6,730,249		
減債基金	255,900		
棚卸資産	25,048		
その他	1,033		
徴収不能引当金	△ 43,872		
繰延資産	133		
資産合計	212,131,749	純資産合計	110,568,006
		負債及び純資産合計	212,131,749

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,552,927
業務費用	29,667,500
人件費	8,925,505
職員給与費	6,662,411
賞与等引当金繰入額	434,878
退職手当引当金繰入額	165,249
その他	1,662,967
物件費等	19,122,643
物件費	9,283,491
維持補修費	918,262
減価償却費	8,622,996
その他	297,893
その他の業務費用	1,619,353
支払利息	697,668
徴収不能引当金繰入額	21,892
その他	899,793
移転費用	26,885,426
補助金等	17,027,563
社会保障給付	9,193,332
他会計への繰出金	124,515
その他	540,015
経常収益	6,500,388
使用料及び手数料	5,862,427
その他	637,960
純経常行政コスト	50,052,539
臨時損失	4,829,227
災害復旧事業費	105,963
資産除売却損	99,397
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,623,867
臨時利益	5,270,500
資産売却益	1,323
その他	5,269,177
純行政コスト	49,611,267

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,371,326	208,158,942	△ 91,787,645	30
純行政コスト (△)	△ 49,611,267		△ 49,611,267	0
財源	51,084,486		51,084,486	0
税収等	33,933,609		33,933,609	0
国県等補助金	17,150,878		17,150,878	0
本年度差額	1,473,220		1,473,220	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,568,505	4,568,505	
有形固定資産等の増加		4,181,372	△ 4,181,372	
有形固定資産等の減少		△ 9,979,089	9,979,089	
貸付金・基金等の増加		1,936,402	△ 1,936,402	
貸付金・基金等の減少		△ 707,190	707,190	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	433	433		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,172,308	△ 4,548,810	△ 2,623,498	
その他	△ 104,664	△ 6,013	△ 98,651	
本年度純資産変動額	△ 5,803,320	△ 9,122,895	3,319,575	0
本年度末純資産残高	110,568,006	199,036,046	△ 88,468,070	30



## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,152,297
業務費用支出	22,268,972
人件費支出	8,678,898
物件費等支出	11,812,329
支払利息支出	791,164
その他の支出	986,581
移転費用支出	26,883,326
補助金等支出	17,005,297
社会保障給付支出	9,193,332
他会計への繰出支出	124,515
その他の支出	560,181
業務収入	54,299,885
税収等収入	32,918,167
国県等補助金収入	13,902,903
使用料及び手数料収入	6,122,274
その他の収入	1,356,540
臨時支出	105,963
災害復旧事業費支出	105,963
その他の支出	-
臨時収入	2,106,647
業務活動収支	7,148,272
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,255,002
公共施設等整備費支出	3,483,918
基金積立金支出	1,767,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	4,068
投資活動収入	3,033,066
国県等補助金収入	805,728
基金取崩収入	482,007
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,602
その他の収入	1,741,729
投資活動収支	△ 2,221,936
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,478,835
地方債等償還支出	6,439,400
その他の支出	39,435
財務活動収入	2,630,940
地方債等発行収入	2,623,627
その他の収入	7,313
財務活動収支	△ 3,847,895
本年度資金収支額	1,078,440
前年度末資金残高	10,009,865
比例連結割合変更に伴う差額	5,408
本年度末資金残高	11,093,713
前年度末歳計外現金残高	267,190
本年度歳計外現金増減額	△ 57,350
本年度末歳計外現金残高	209,840
本年度末現金預金残高	11,303,553



連結貸借対照表 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					地方公営事業会計										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			その他の公営事業会計										
						病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計				
資産合計	109,281,665	△ 8,360	109,273,305	0	109,273,305	6,480,989	19,611,752	50,021,180	1,279,348	1,767	636,206	665,913	187,735	8,471	1,342,577	189,509,245	0	73,491	189,582,736
固定資産	103,053,328	0	103,053,328	0	103,053,328	3,621,897	19,286,628	49,707,024	63,442	△ 325	120,943	135,795	159,372	4,863	1,073,679	177,226,647	0	0	177,226,647
有形固定資産	89,820,115	0	89,820,115	0	89,820,115	3,523,908	19,129,320	49,707,017	0	0	0	135,795	159,366	4,863	940,423	163,420,806	0	0	163,420,806
事業用資産	46,392,388	0	46,392,388	0	46,392,388	2,971,426	0	0	0	0	0	117,961	142,131	0	940,423	50,564,329	0	0	50,564,329
土地	10,681,822	0	10,681,822	0	10,681,822	251,237	0	0	0	0	0	12,187	19,220	0	19	10,964,485	0	0	10,964,485
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	71,586,850	0	71,586,850	0	71,586,850	6,620,573	0	0	0	0	0	0	169,133	362,609	11,300	78,750,465	0	0	78,750,465
建物減価償却累計額	△ 41,470,456	0	△ 41,470,456	0	△ 41,470,456	△ 4,001,773	0	0	0	0	0	△ 63,360	△ 240,542	0	△ 11,300	△ 45,787,431	0	0	△ 45,787,431
工作物	13,948,459	0	13,948,459	0	13,948,459	512,103	0	0	0	0	0	0	1,021	0	2,043,639	16,505,222	0	0	16,505,222
工作物減価償却累計額	△ 9,081,875	0	△ 9,081,875	0	△ 9,081,875	△ 412,583	0	0	0	0	0	0	△ 176	0	△ 1,103,235	△ 10,597,869	0	0	△ 10,597,869
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	727,587	0	727,587	0	727,587	0	1,870	0	0	0	0	0	0	0	0	729,457	0	0	729,457
インフラ資産	42,883,231	0	42,883,231	0	42,883,231	0	18,261,916	46,149,188	0	0	0	0	0	0	0	107,284,335	0	0	107,284,335
土地	793,475	0	793,475	0	793,475	0	286,125	1,076,691	0	0	0	0	0	0	0	2,156,291	0	0	2,156,291
建物	1,018,788	0	1,018,788	0	1,018,788	0	559,057	3,843,919	0	0	0	0	0	0	0	5,421,764	0	0	5,421,764
建物減価償却累計額	△ 839,791	0	△ 839,791	0	△ 839,791	0	△ 415,492	△ 2,206,824	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,462,107	0	0	△ 3,462,107
工作物	148,105,209	0	148,105,209	0	148,105,209	0	37,626,273	71,250,243	0	0	0	0	0	0	0	256,981,725	0	0	256,981,725
工作物減価償却累計額	△ 108,268,655	0	△ 108,268,655	0	△ 108,268,655	0	△ 19,798,247	△ 27,814,840	0	0	0	0	0	0	0	△ 155,881,742	0	0	△ 155,881,742
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,074,205	0	2,074,205	0	2,074,205	0	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	2,078,405	0	0	2,078,405
物品	7,338,741	0	7,338,741	0	7,338,741	2,586,546	5,072,795	22,590,418	0	0	836	131,969	47,891	8,727	611	37,778,534	0	0	37,778,534
物品減価償却累計額	△ 6,794,245	0	△ 6,794,245	0	△ 6,794,245	△ 2,034,064	△ 4,205,392	△ 19,032,588	0	0	△ 836	△ 114,135	△ 30,657	△ 3,865	△ 611	△ 32,216,393	0	0	△ 32,216,393
無形固定資産	3,498	0	3,498	0	3,498	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,060	0	0	4,060
ソフトウェア	3,498	0	3,498	0	3,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,498	0	0	3,498
その他	0	0	0	0	0	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562	0	0	562
投資その他の資産	13,229,715	0	13,229,715	0	13,229,715	97,427	157,309	7	63,442	△ 325	120,943	6	6	133,256	13,801,780	0	0	13,801,780	
投資及び出資金	186,710	0	186,710	0	186,710	110	0	0	0	0	0	6	6	0	186,826	0	0	186,826	
有価証券	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
出資金	181,710	0	181,710	0	181,710	110	0	0	0	0	0	0	0	0	181,820	0	0	181,820	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	6	0	0	6	
投資損失引当金	△ 5,000	0	△ 5,000	0	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000	
長期延滞債権	491,206	0	491,206	0	491,206	0	0	0	67,776	△ 277	119	0	0	0	558,823	0	0	558,823	
基金	39,023	0	39,023	0	39,023	15,780	0	0	0	0	0	0	0	0	54,803	0	0	54,803	
減価基金	12,533,952	0	12,533,952	0	12,533,952	0	157,309	0	0	0	121,167	0	0	133,256	12,945,683	0	0	12,945,683	
その他	905,325	0	905,325	0	905,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	905,325	0	0	905,325	
徴収不能引当金	11,628,627	0	11,628,627	0	11,628,627	0	157,309	0	0	0	121,167	0	0	133,256	12,040,358	0	0	12,040,358	
流動資産	6,228,337	△ 8,360	6,219,977	0	6,219,977	2,859,092	325,124	314,157	1,215,906	2,092	515,263	530,119	28,363	3,608	268,898	12,282,598	0	73,491	12,356,089
現金預金	1,749,609	△ 8,360	1,741,249	0	1,741,249	1,479,674	265,968	213,405	112,029	2,068	87,042	789	1,808	3,608	3,919,718	0	0	3,919,718	
未収金	49,907	0	49,907	0	49,907	1,345,854	84,053	101,124	29,760	142	2,444	0	0	0	1,613,286	0	73,491	1,686,777	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	4,431,519	0	4,431,519	0	4,431,519	0	0	0	1,075,186	0	426,114	529,330	26,555	0	256,819	6,745,523	0	0	6,745,523
財政調整基金	4,175,619	0	4,175,619	0	4,175,619	0	0	0	1,075,186	0	426,114	529,330	26,555	0	256,819	6,489,623	0	0	6,489,623
減価基金	255,900	0	255,900	0	255,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255,900	0	0	255,900	
棚卸資産	0	0	0	0	0	47,936	0	0	0	0	0	0	0	0	47,936	0	0	47,936	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 2,698	0	△ 2,698	0	△ 2,698	△ 14,379	△ 24,896	△ 373	△ 1,069	△ 118	△ 338	0	0	0	△ 43,872	0	0	△ 43,872	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	109,281,665	△ 8,360	109,273,305	0	109,273,305	6,480,989	19,611,752	50,021,180	1,279,348	1,767	636,206	665,913	187,735	8,471	1,342,577	189,509,245	0	73,491	189,582,736
負債合計	21,174,190	△ 8,360	21,165,830	0	21,165,830	4,584,771	18,260,300	48,054,703	1,530	1,170	9,833	2,741	24,496	0	548	92,105,922	0	0	92,105,922
固定負債	17,995,857	0	17,995,857	0	17,995,857	3,911,745	17,417,755	45,647,079	1,528	0	4,967	2,741	24,496	0	548	85,006,717	0	0	85,006,717
地方債等	17,745,224	0	17,745,224	0	17,745,224	2,474,162	5,992,196	19,611,612	0	0	0	0	23,400	0	0	45,846,594	0	0	45,846,594
長期未払金	66,465	0	66,465	0	66,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,465	0	0	66,465	
退職手当引当金	184,168	0	184,168	0	184,168	36,391	0	0	1,528	0	4,967	2,741	1,096	548	231,439	0	0	231,439	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0														

連結貸借対照表 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパティ	オ小瀬沢				
資産合計	397,743	3,207,126	13,098,212	198,516	13,353	223,098	228,275	206,949,060	0	5,182,689	212,131,749	
固定資産	250,713	3,038,826	11,409,811	20,786	3,307	182,728	35,080	192,167,898	0	△ 118,000	192,049,898	
有形固定資産	217,470	2,967,045	9,327,543	0	432	82,583	15,251	176,031,131	0	0	176,031,131	
事業用資産	214,014	2,480,137	0	0	0	75,879	10,835	53,345,194	0	0	53,345,194	
土地	49,817	244,277	0	0	0	64,337	0	11,322,916	0	0	11,322,916	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	165,851	4,096,404	0	0	0	0	10,116	83,022,836	0	0	83,022,836	
建物減価償却累計額	△ 89,894	△ 1,861,499	0	0	0	0	0	△ 47,738,823	0	0	△ 47,738,823	
工作物	106,911	1,095	0	0	0	11,542	719	16,625,489	0	0	16,625,489	
工作物減価償却累計額	△ 18,671	△ 141	0	0	0	0	0	△ 10,616,681	0	0	△ 10,616,681	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	729,457	0	0	729,457	
インフラ資産	0	0	7,295,812	0	0	0	0	114,590,147	0	0	114,590,147	
土地	0	0	545,107	0	0	0	0	2,701,397	0	0	2,701,397	
建物	0	0	3,746,400	0	0	0	0	9,168,164	0	0	9,168,164	
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,943,909	0	0	0	0	△ 5,406,016	0	0	△ 5,406,016	
工作物	0	0	9,902,456	0	0	0	0	266,884,181	0	0	266,884,181	
工作物減価償却累計額	0	0	△ 4,954,241	0	0	0	0	△ 160,835,983	0	0	△ 160,835,983	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	2,078,405	0	0	2,078,405	
物品	5,352	1,002,381	8,947,214	134	544	6,704	4,416	47,745,280	0	0	47,745,280	
物品減価償却累計額	△ 1,895	△ 515,473	△ 6,915,483	△ 134	△ 112	0	0	△ 39,649,490	0	0	△ 39,649,490	
無形固定資産	0	0	2,082,288	0	0	3,345	3,064	2,092,738	0	0	2,092,738	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	6,562	0	0	6,562	
その他	0	0	2,082,288	0	0	3,345	3,064	2,086,175	0	0	2,086,175	
投資その他の資産	33,242	71,781	0	20,786	2,875	96,800	16,764	14,044,029	0	△ 118,000	13,926,029	
投資及び出資金	33,242	0	0	0	0	0	30	220,098	0	△ 118,000	102,098	
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
出資金	0	0	0	0	0	0	30	181,850	0	△ 118,000	63,850	
その他	33,242	0	0	0	0	0	0	33,249	0	0	33,249	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000	
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	558,823	0	0	558,823	
基金	0	0	0	0	0	0	0	54,803	0	0	54,803	
基金	0	71,781	0	20,786	2,875	96,800	0	13,137,925	0	0	13,137,925	
減価基金	0	9,134	0	0	0	0	0	914,459	0	0	914,459	
その他	0	62,647	0	20,786	2,875	96,800	0	12,223,466	0	0	12,223,466	
その他	0	0	0	0	0	0	16,734	98,278	0	0	98,278	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,899	0	0	△ 20,899	
流動資産	147,030	168,300	1,688,268	177,730	10,047	40,370	193,195	14,781,029	0	5,300,689	20,081,718	
現金預金	49,231	67,832	1,596,080	169,540	3,972	28,964	167,526	6,002,864	0	5,300,689	11,303,553	
未収金	0	0	92,188	686	0	11,405	18,751	1,809,807	0	0	1,809,807	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	97,799	129,248	0	7,504	6,074	0	0	6,986,149	0	0	6,986,149	
財政調整基金	97,799	129,248	0	7,504	6,074	0	0	6,730,249	0	0	6,730,249	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	255,900	0	0	255,900	
棚卸資産	0	△ 28,780	0	0	0	0	0	25,048	0	0	25,048	
その他	0	0	0	0	0	0	1,026	1,033	0	0	1,033	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 43,872	0	0	△ 43,872	
繰延資産	0	0	133	0	0	0	0	133	0	0	133	
負債・純資産合計	397,743	3,207,126	13,098,212	198,516	13,353	223,098	228,275	206,949,060	0	5,182,689	212,131,749	
負債合計	168,816	1,253,869	7,948,289	40	3,695	29,785	53,327	101,563,742	0	0	101,563,742	
固定負債	167,872	1,146,823	7,693,044	0	2,901	23,297	1,500	94,042,154	0	0	94,042,154	
地方債等	94,492	994,295	364,715	0	0	0	0	47,323,394	0	0	47,323,394	
長期未払金	33,242	0	0	0	0	0	0	99,707	0	0	99,707	
退職手当引当金	38,930	139,187	0	0	2,875	0	0	412,431	0	0	412,431	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,208	13,341	7,328,328	0	26	0	1,500	46,206,622	0	0	46,206,622	
流動負債	943	107,046	255,245	40	794	6,488	51,827	7,521,588	0	0	7,521,588	
1年内償還予定地方債等	0	68,704	122,109	0	0	0	0	6,353,856	0	0	6,353,856	
未払金	0	0	111,782	0	0	1,185	41,873	427,199	0	0	427,199	
未払費用	0	0	0	0	0	717	7,506	8,223	0	0	8,223	
前受金	0	0	0	0	0	3,414	1,839	5,253	0	0	5,253	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	943	35,296	21,354	40	691	0	0	438,553	0	0	438,553	
預り金	0	2,245	0	0	0	0	609	210,638	0	0	210,638	
その他	0	800	0	0	103	1,172	0	77,866	0	0	77,866	
純資産合計	228,927	1,953,257	5,149,924	198,476	9,658	193,312	174,949	105,385,318	0	5,182,689	110,568,006	
固定資産等形成分	348,512	3,168,075	11,409,811	28,289	9,381	182,728	35,080	199,154,046	0	△ 118,000	199,036,046	
剰分(不足分)	△ 119,584	△ 1,214,818	△ 6,259,888	170,186	277	10,584	139,839	△ 93,768,759	0	5,300,689	△ 88,468,070	
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	30	

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計													
						公営企業会計			その他の公営事業会計										
					病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計					
純経常行政コスト	28,389,804	0	28,389,804	0	28,389,804	311,337	1,144,929	2,186,321	5,827,610	728,047	4,682,103	1,085	10,994	△ 777	33,659	43,315,111	0	△ 1,280,715	42,034,397
経常費用	29,578,724	0	29,578,724	0	29,578,724	3,861,439	2,057,513	2,746,407	5,841,920	731,213	4,686,545	105,941	93,913	9,920	152,332	49,865,868	0	△ 2,943,680	46,922,188
業務費用	16,563,911	0	16,563,911	0	16,563,911	3,861,439	2,057,513	2,746,407	5,841,920	731,213	4,686,545	105,941	93,913	9,920	152,332	26,131,206	0	0	26,131,206
人件費	5,352,577	0	5,352,577	0	5,352,577	2,157,563	89,992	90,715	25,607	0	145,750	62,949	52,635	2,561	5,467	7,985,815	0	0	7,985,815
職員給与費	3,559,430	0	3,559,430	0	3,559,430	1,926,158	82,515	83,953	23,020	0	88,321	49,885	31,326	0	5,467	5,850,075	0	0	5,850,075
賞与等引当金繰入額	237,102	0	237,102	0	237,102	129,334	6,297	5,457	0	0	0	0	0	0	0	378,190	0	0	378,190
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	102,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,070	0	0	102,070
その他	1,556,045	0	1,556,045	0	1,556,045	0	1,181	1,305	2,588	0	57,428	13,064	21,309	2,561	0	1,655,480	0	0	1,655,480
物件費等	10,896,922	0	10,896,922	0	10,896,922	1,524,092	1,797,358	2,247,250	117,313	5,722	64,537	42,442	40,833	3,216	142,624	16,882,308	0	0	16,882,308
物件費	5,270,019	0	5,270,019	0	5,270,019	1,166,859	868,081	437,034	117,313	5,722	64,328	31,798	27,958	1,928	19,170	8,010,210	0	0	8,010,210
維持補修費	746,280	0	746,280	0	746,280	25,023	36,488	0	0	0	0	522	610	0	28,591	873,537	0	0	873,537
減価償却費	4,880,623	0	4,880,623	0	4,880,623	332,210	892,789	1,774,193	0	0	209	10,122	12,265	1,288	94,863	7,998,562	0	0	7,998,562
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	314,413	0	314,413	0	314,413	179,785	170,163	408,442	24,896	1,716	163,019	235	172	0	241	1,263,082	0	0	1,263,082
支払利息	112,032	0	112,032	0	112,032	51,646	126,791	386,450	0	0	0	36	0	0	0	676,956	0	0	676,956
徴収不能引当金繰入額	16,176	0	16,176	0	16,176	806	0	0	4,352	127	431	0	0	0	0	21,892	0	0	21,892
その他	186,204	0	186,204	0	186,204	127,332	43,372	21,992	20,545	1,590	162,588	235	136	0	241	564,234	0	0	564,234
移転費用	13,014,812	0	13,014,812	0	13,014,812	0	0	0	5,674,103	723,775	4,313,239	316	273	4,143	4,000	23,734,662	0	△ 2,943,680	20,790,982
補助金等	9,332,980	0	9,332,980	0	9,332,980	0	0	0	5,630,565	723,775	4,307,478	259	273	143	0	19,995,473	0	△ 1,662,966	18,332,508
社会保障給付	2,315,294	0	2,315,294	0	2,315,294	0	0	0	0	0	5,761	0	0	0	2,321,054	0	0	2,321,054	
他会計への繰出金	1,356,811	0	1,356,811	0	1,356,811	0	0	0	43,538	0	0	0	0	4,000	1,404,349	0	△ 1,280,715	123,635	
その他	9,728	0	9,728	0	9,728	0	0	0	0	0	0	57	0	0	13,785	0	0	13,785	
経常収益	1,188,920	0	1,188,920	0	1,188,920	3,550,102	912,584	560,087	14,310	3,166	4,443	104,856	82,919	10,697	118,673	6,550,757	0	△ 1,662,966	4,887,791
使用料及び手数料	529,622	0	529,622	0	529,622	2,698,315	895,526	555,792	720	88	114	843	140	10,697	118,660	4,810,517	0	0	4,810,517
その他	659,298	0	659,298	0	659,298	851,787	17,058	4,295	13,590	3,079	4,329	104,013	82,779	0	12	1,740,240	0	△ 1,662,966	77,274
純行政コスト	28,592,827	0	28,592,827	0	28,592,827	△ 334,949	1,144,929	2,187,970	5,827,610	728,047	4,682,103	1,085	11,089	△ 777	33,659	42,873,593	0	△ 1,280,715	41,592,878
臨時損失	204,324	0	204,324	0	204,324	0	0	1,649	0	0	0	0	95	0	0	206,067	0	0	206,067
災害復旧事業費	105,963	0	105,963	0	105,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,963	0	0	105,963	
資産売却損	98,361	0	98,361	0	98,361	0	0	0	0	0	0	0	95	0	98,455	0	0	98,455	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	1,649	0	0	0	0	0	0	1,649	0	0	1,649	
臨時利益	1,300	0	1,300	0	1,300	646,286	0	0	0	0	0	0	0	0	647,586	0	0	647,586	
資産売却益	1,300	0	1,300	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	0	1,300	
その他	0	0	0	0	0	646,286	0	0	0	0	0	0	0	0	646,286	0	0	646,286	

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和 3年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパティオ小淵沢				
純経常行政コスト	524,574	1,280,668	224,350	7,080,487	20,434	△ 13,981	1,150	51,152,079	0	△ 1,099,540	50,052,539
経常費用	575,946	1,389,879	1,195,285	7,091,256	23,309	69,690	712,819	57,980,374	0	△ 1,427,447	56,552,927
業務費用	51,834	1,339,083	1,171,296	199,512	22,664	69,690	712,556	29,697,840	0	△ 30,340	29,667,500
人件費	13,881	597,021	264,676	1,153	12,429	11,566	38,963	8,925,505	0	0	8,925,505
職員給与費	12,919	498,832	243,149	453	9,813	8,747	38,423	6,662,411			6,662,411
賞与等引当金繰入額	△ 2	35,296	21,354	40	0	0	0	434,878			434,878
退職手当引当金繰入額	815	59,373	0	0	2,491	499	0	165,249			165,249
その他	149	3,520	173	660	125	2,320	540	1,662,967			1,662,967
物件費等	36,990	737,728	712,602	44,986	10,226	56,144	671,999	19,152,982	0	△ 30,340	19,122,643
物件費	26,242	540,421	268,281	44,986	10,124	47,768	265,801	9,313,831		△ 30,340	9,283,491
維持補修費	67	6,675	34,220	0	102	244	3,416	918,262			918,262
減価償却費	10,674	190,632	410,101	0	0	8,132	4,896	8,622,996			8,622,996
その他	7	0	0	0	0	0	297,886	297,893			297,893
その他の業務費用	963	4,334	194,018	153,373	9	1,980	1,594	1,619,353	0	0	1,619,353
支払利息	623	3,530	16,223	0	0	337	0	697,668			697,668
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	21,892			21,892
その他	340	804	177,796	153,373	9	1,644	1,594	899,793			899,793
移転費用	524,112	50,796	23,990	6,891,745	645	0	264	28,282,533	0	△ 1,397,107	26,885,426
補助金等	2,404	45,657	23,990	19,467	645	0	0	18,424,671		△ 1,397,107	17,027,563
社会保障給付	0	0	0	6,872,278	0	0	0	9,193,332			9,193,332
他会計への繰出金	0	880	0	0	0	0	0	124,515			124,515
その他	521,707	4,259	0	0	0	0	264	540,015			540,015
経常収益	51,372	109,212	970,935	10,770	2,876	83,671	711,669	6,828,295	0	△ 327,907	6,500,388
使用料及び手数料	2,949	83,758	965,204	0	0	0	0	5,862,427			5,862,427
その他	48,422	25,454	5,731	10,770	2,876	83,671	711,669	965,868		△ 327,907	637,960
純行政コスト	524,727	1,281,434	223,677	7,080,487	20,434	△ 13,981	1,150	50,710,806	0	△ 1,099,540	49,611,267
臨時損失	153	789	4,622,218	0	0	0	0	4,829,227	0	0	4,829,227
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	105,963			105,963
資産除売却損	153	789	0	0	0	0	0	99,397			99,397
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0			0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	4,622,218	0	0	0	0	4,623,867			4,623,867
臨時利益	0	23	4,622,891	0	0	0	0	5,270,500	0	0	5,270,500
資産売却益	0	23	0	0	0	0	0	1,323			1,323
その他	0	0	4,622,891	0	0	0	0	5,269,177			5,269,177

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計														
						公営企業会計			その他の公営事業会計											
					病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計						
前年度末純資産残高	88,690,346	0	88,690,346		88,690,346	1,181,857	1,350,374	1,857,098	1,228,912	847	675,342	662,895	167,798	7,694	1,375,689		97,198,851		73,491	97,272,342
純行政コスト(△)	△ 28,592,827	0	△ 28,592,827	0	△ 28,592,827	334,949	△ 1,144,929	△ 2,187,970	△ 5,827,610	△ 728,047	△ 4,682,103	△ 1,085	△ 11,089	777	△ 33,659		△ 42,873,593	0	1,280,715	△ 41,592,878
財源	28,009,524	0	28,009,524	0	28,009,524	379,413	1,146,008	2,297,349	5,876,516	727,797	4,633,133	1,363	6,530	0	0		43,077,633	0	△ 1,280,715	41,796,918
税金等	21,965,861	0	21,965,861	0	21,965,861	369,799	859,484	557,473	1,607,413	727,797	2,833,856	0	4,728	0	0		28,926,411		△ 1,280,715	27,645,696
国庫等補助金	6,043,663	0	6,043,663	0	6,043,663	9,613	286,524	1,739,876	4,269,103	0	1,799,277	1,363	1,802	0	0		14,151,222			14,151,222
本年度差額	△ 583,303	0	△ 583,303	0	△ 583,303	714,361	1,079	109,379	48,907	△ 250	△ 48,969	278	△ 4,559	777	△ 33,659		204,040	0		204,040
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,784,519	0	△ 1,784,519	0	△ 1,784,519	△ 7,110	△ 698,156	△ 1,663,782	△ 15,599	△ 527	118,375	△ 2,395	△ 647	2,286	△ 31,738		△ 4,083,811	0		△ 4,083,811
有形固定資産等の増加	1,924,631	0	1,924,631	0	1,924,631	419,147	542,938	216,656	0	0	0	16,569	12,522	3,574	0		3,136,037	0		3,136,037
有形固定資産等の減少	△ 4,881,544	0	△ 4,881,544	0	△ 4,881,544	△ 445,767	△ 1,171,334	△ 1,880,445	0	0	△ 209	△ 10,122	△ 12,265	△ 1,288	△ 94,863		△ 8,497,836	0		△ 8,497,836
貸付金・基金等の増加	1,606,100	0	1,606,100	0	1,606,100	33,970	42	7	27,577	123	120,561	658	1,096	0	63,125		1,853,258	0		1,853,258
貸付金・基金等の減少	△ 433,706	0	△ 433,706	0	△ 433,706	△ 14,458	△ 69,803	0	△ 43,176	△ 650	△ 1,977	△ 9,500	△ 2,000	0	0		△ 575,270	0		△ 575,270
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0
無償所管換等	433	0	433		433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		433			433
他団体出資等分の増加	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0
他団体出資等分の減少	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0
その他	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0
本年度純資産変動額	△ 582,871	0	△ 582,871	0	△ 582,871	714,361	1,079	109,379	48,907	△ 250	△ 48,969	278	△ 4,559	777	△ 33,659		204,473	0		204,473
本年度末純資産残高	88,107,476	0	88,107,476	0	88,107,476	1,896,218	1,351,452	1,966,478	1,277,818	598	626,373	663,172	163,239	8,471	1,342,029		97,403,324	0	73,491	97,476,815

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 オ小瀬沢	スバタイ				
前年度末純資産残高	233,118	1,794,032	12,341,479	180,394	9,219	177,390	176,747	112,184,721		4,083,149	116,371,326	
純行政コスト(△)	△ 524,727	△ 1,281,434	△ 223,677	△ 7,080,487	△ 20,434	13,981	△ 1,150	△ 50,710,806	0	1,099,540	△ 49,611,267	
財源	535,669	1,313,092	427,277	6,988,125	20,904	2,500	0	51,084,486	0	0	51,084,486	
税金等	535,200	1,284,355	427,277	4,023,781	17,299	0	0	33,933,609			33,933,609	
国県等補助金	469	28,737	0	2,964,344	3,605	2,500	0	17,150,878			17,150,878	
本年度差額	10,942	31,659	203,600	△ 92,362	470	16,481	△ 1,150	373,680	0	1,099,540	1,473,220	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 49,930	225,225	△ 565,798	△ 103,984	8,158	8,817	△ 3,393	△ 4,564,716	0	0	△ 4,568,505	
有形固定資産等の増加	0	377,609	664,661	0	0	0	3,064	4,181,372	0	0	4,181,372	
有形固定資産等の減少	△ 43,319	△ 191,518	△ 1,230,459	0	0	△ 5,783	△ 6,385	△ 9,975,300	0	0	△ 9,979,089	
貸付金・基金等の増加	459	56,091	0	3,836	8,158	14,600	0	1,936,402	0	0	1,936,402	
貸付金・基金等の減少	△ 7,070	△ 16,957	0	△ 107,820	0	0	△ 72	△ 707,190	0	0	△ 707,190	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	433			433	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,132	127,567	△ 7,395,155	110,444	△ 31	0	0	△ 7,172,308			△ 7,172,308	
その他	0	0	0	0	0	△ 559	△ 649	△ 1,208	△ 103,457	△ 103,457	△ 104,664	
本年度純資産変動額	△ 4,190	159,225	△ 7,191,555	18,082	439	15,922	△ 1,799	△ 6,799,403	△ 103,457	1,099,540	△ 5,803,320	
本年度末純資産残高	228,927	1,953,257	5,149,924	198,476	9,658	193,312	174,949	105,385,318	△ 103,457	5,182,689	110,568,006	



連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和3年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					地方公営事業会計										全体財務書類			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			その他の公営事業会計													
						病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計							
業務活動収支	3,920,910	0	3,920,910	0	3,920,910	312,706	114,382	973,175	81,691	△ 519	△ 57,581	7,494	6,325	2,065	60,835	5,421,481	0	0	5,421,481			
業務支出	24,610,955	0	24,610,955	0	24,610,955	3,681,840	1,218,439	1,827,412	5,833,798	730,996	4,692,198	98,725	83,124	8,632	57,838	42,843,957	0	△ 2,943,680	39,900,277			
業務費用支出	11,595,202	0	11,595,202	0	11,595,202	3,681,840	1,218,439	1,827,412	159,695	7,221	378,959	98,409	82,851	4,489	53,838	19,108,354	0	0	19,108,354			
人件費支出	5,363,517	0	5,363,517	0	5,363,517	1,928,449	83,695	85,258	27,254	0	152,240	66,026	54,214	2,561	5,836	7,769,051	0	0	7,769,051			
物件費等支出	5,956,469	0	5,956,469	0	5,956,469	1,618,570	989,119	1,334,399	117,313	5,722	64,328	32,148	28,465	1,928	47,761	10,196,221	0	0	10,196,221			
支払利息支出	112,032	0	112,032	0	112,032	161,365	126,791	386,450	0	0	0	0	36	0	786,674	0	0	786,674				
その他の支出	163,183	0	163,183	0	163,183	△ 26,544	18,833	21,304	15,128	1,500	162,391	235	136	0	356,408	0	0	356,408				
移転費用支出	13,015,753	0	13,015,753	0	13,015,753	0	0	0	5,674,103	723,775	4,313,239	316	273	4,143	4,000	23,735,603	0	△ 2,943,680	20,791,923			
補助金等支出	9,333,921	0	9,333,921	0	9,333,921	0	0	0	5,630,565	723,775	4,307,478	259	143	0	0	19,996,414	0	△ 1,662,966	18,333,449			
社会保険給付支出	2,315,294	0	2,315,294	0	2,315,294	0	0	0	0	0	5,761	0	0	0	0	2,321,054	0	0	2,321,054			
他会計への繰出支出	1,356,811	0	1,356,811	0	1,356,811	0	0	0	43,538	0	0	0	0	4,000	0	1,404,349	0	△ 1,280,715	123,635			
その他の支出	9,728	0	9,728	0	9,728	0	0	0	0	0	0	57	0	4,000	0	13,785	0	0	13,785			
業務収入	26,535,906	0	26,535,906	0	26,535,906	3,994,545	1,332,821	2,800,587	5,914,817	730,477	4,634,403	104,856	87,647	10,697	118,673	46,265,428	0	△ 2,943,680	43,321,748			
税収等収入	22,004,585	0	22,004,585	0	22,004,585	369,799	216,029	216,029	1,633,339	728,890	2,835,088	118,511	4,728	0	0	27,910,969	0	△ 1,280,715	26,630,255			
国庫等補助金収入	3,414,469	0	3,414,469	0	3,414,469	95,885	70,495	1,286,142	4,268,431	0	1,799,063	0	0	0	0	10,934,485	0	0	10,934,485			
使用料及び手数料収入	558,484	0	558,484	0	558,484	2,911,336	897,140	572,142	720	88	114	843	140	10,697	118,660	5,070,364	0	0	5,070,364			
その他の収入	558,367	0	558,367	0	558,367	617,526	149,158	823,791	12,326	1,500	139	104,013	82,779	0	12	2,349,610	0	△ 1,662,966	686,645			
臨時支出	105,963	0	105,963	0	105,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,963	0	0	105,963			
災害復旧事業費支出	105,963	0	105,963	0	105,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,963	0	0	105,963			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時収入	2,101,922	0	2,101,922	0	2,101,922	0	0	0	672	0	214	1,363	1,802	0	0	2,105,973	0	0	2,105,973			
投資活動収支	△ 2,715,835	0	△ 2,715,835	0	△ 2,715,835	33,498	389,292	896,853	△ 22,421	0	△ 119,681	△ 7,899	△ 11,816	△ 3,574	△ 63,125	△ 1,624,709	0	0	△ 1,624,709			
投資活動支出	3,569,011	0	3,569,011	0	3,569,011	272,382	320,744	110,411	22,421	0	119,681	17,399	13,816	3,574	63,125	4,512,564	0	0	4,512,564			
公共施設等整備費支出	2,076,083	0	2,076,083	0	2,076,083	316,724	272,340	110,404	0	0	0	16,741	12,720	3,574	0	2,808,587	0	0	2,808,587			
基金積立金支出	1,492,928	0	1,492,928	0	1,492,928	0	0	0	22,421	0	119,681	658	1,096	0	63,125	1,699,908	0	0	1,699,908			
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の支出	0	0	0	0	0	4,020	42	7	0	0	0	0	0	0	0	4,068	0	0	4,068			
投資活動収入	853,175	0	853,175	0	853,175	354,242	661,674	1,007,264	0	0	0	9,500	2,000	0	0	2,887,856	0	0	2,887,856			
国庫等補助金収入	527,272	0	527,272	0	527,272	112,752	86,626	50,341	0	0	0	0	0	0	0	776,991	0	0	776,991			
基金取崩収入	323,911	0	323,911	0	323,911	0	0	0	0	0	0	9,500	2,000	0	0	335,411	0	0	335,411			
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産売却収入	1,993	0	1,993	0	1,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,993	0	0	1,993			
その他の収入	0	0	0	0	0	241,490	575,048	956,923	0	0	0	0	0	0	0	1,773,461	0	0	1,773,461			
財務活動収支	△ 1,238,988	0	△ 1,238,988	0	△ 1,238,988	△ 169,977	△ 494,646	△ 1,739,385	0	0	0	0	5,181	0	0	△ 3,637,815	0	0	△ 3,637,815			
財務活動支出	2,824,188	0	2,824,188	0	2,824,188	444,377	657,646	2,310,385	0	0	0	0	6,719	0	0	6,243,315	0	0	6,243,315			
地方債等償還支出	2,824,188	0	2,824,188	0	2,824,188	444,377	657,646	2,310,385	0	0	0	0	6,719	0	0	6,243,315	0	0	6,243,315			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
財務活動収入	1,585,200	0	1,585,200	0	1,585,200	274,400	163,000	571,000	0	0	0	0	11,900	0	0	2,605,500	0	0	2,605,500			
地方債等発行収入	1,585,200	0	1,585,200	0	1,585,200	274,400	163,000	571,000	0	0	0	0	11,900	0	0	2,605,500	0	0	2,605,500			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度資金収支額	△ 33,913	0	△ 33,913	0	△ 33,913	176,226	9,029	130,643	59,270	△ 519	△ 177,262	△ 405	△ 310	△ 1,510	△ 2,990	158,958	0	0	158,958			
前年度末資金残高	1,567,686	0	1,567,686	0	1,567,686	1,303,448	256,938	82,762	52,759	2,586	264,304	1,194	2,119	5,117	14,370	3,553,284	0	0	3,553,284			
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度末資金残高	1,533,773	0	1,533,773	0	1,533,773	1,479,674	265,968	213,405	112,029	2,068	87,042	789	1,808	3,608	12,079	3,712,242	0	0	3,712,242			
前年度末歳計外現金残高	215,836	48,998	264,834	0	264,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,834	0	0	264,834			
本年度歳計外現金増減額	0	△ 57,357	△ 57,357	0	△ 57,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 57,357	0	0	△ 57,357			
本年度末歳計外現金残高	215,836	△ 8,360	207,476	0	207,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,476	0	0	207,476			
本年度末現金残高	1,749,609	△ 8,360	1,741,249	0	1,741,249	1,479,674	265,968	213,405	112,029	2,068	87,042	789	1,808	3,608	12,079	3,919,718	0	0	3,919,718			

連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和3年度

令和3年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合				連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパタイ オ小瀬沢				
業務活動収支	2,467	199,514	440,596	△ 92,284	87	39,011	4,036	6,014,909	0	1,133,362	7,148,272
業務支出	584,573	1,194,053	1,019,169	7,091,220	20,818	54,021	715,613	50,579,744	0	△ 1,427,447	49,152,297
業務費用支出	40,348	1,143,257	1,018,335	199,475	20,173	54,021	715,349	22,299,311	0	△ 30,340	22,268,972
人件費支出	13,069	591,827	243,322	1,161	9,938	11,566	38,963	8,678,898			8,678,898
物件費等支出	26,321	547,095	302,501	44,986	10,226	40,475	674,843	11,842,669		△ 30,340	11,812,329
支払利息支出	623	3,530	0	0	0	337	0	791,164			791,164
その他の支出	335	804	472,512	153,328	9	1,644	1,543	986,581			986,581
移転費用支出	544,226	50,796	834	6,891,745	645	0	264	28,280,433	0	△ 1,397,107	26,883,326
補助金等支出	2,404	45,657	783	19,467	645	0	0	18,402,404		△ 1,397,107	17,005,297
社会保険給付支出	0	0	0	6,872,278	0	0	0	9,193,332			9,193,332
他会計への繰出支出	0	880	0	0	0	0	0	124,515			124,515
その他の支出	541,821	4,259	52	0	0	0	264	560,181			560,181
業務収入	587,041	1,393,567	1,459,092	6,998,936	20,905	93,032	719,650	54,593,970	0	△ 294,085	54,299,885
税収等収入	535,200	1,284,355	427,277	4,023,781	17,299	0	0	32,918,167			32,918,167
国県等補助金収入	469	0	0	2,964,344	3,605	0	0	13,902,903			13,902,903
使用料及び手数料収入	2,949	83,758	965,204	0	0	0	0	6,122,274			6,122,274
その他の収入	48,422	25,454	66,610	10,811	1	93,032	719,650	1,650,625		△ 294,085	1,356,540
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	105,963	0	0	105,963
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	105,963			105,963
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0			0
臨時収入	0	0	673	0	0	0	0	2,106,647			2,106,647
投資活動収支	18,621	△ 387,886	△ 280,281	103,984	△ 5,284	△ 14,050	1,490	△ 2,188,114	0	△ 33,823	△ 2,221,936
投資活動支出	3,198	433,700	282,371	3,836	5,284	14,050	0	5,255,002	0	0	5,255,002
公共施設等整備費支出	1,301	377,609	282,371	0	0	14,050	0	3,483,918			3,483,918
基金積立金支出	1,897	56,091	0	3,836	5,284	0	0	1,767,015			1,767,015
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0			0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	4,068			4,068
投資活動収入	21,819	45,814	2,090	107,820	0	0	1,490	3,065,888	0	△ 33,823	3,033,066
国県等補助金収入	0	28,737	0	0	0	0	0	805,728			805,728
基金取崩収入	21,819	16,987	0	107,820	0	0	0	482,007			482,007
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
資産売却収入	0	120	0	0	0	0	1,490	3,602			3,602
その他の収入	0	0	2,090	0	0	0	0	1,775,552		△ 33,823	1,741,729
財務活動収支	△ 6,508	△ 49,959	△ 137,488	0	△ 103	△ 15,372	△ 650	△ 3,847,895	0	0	△ 3,847,895
財務活動支出	6,508	68,086	144,801	0	103	15,372	650	6,478,835	0	0	6,478,835
地方債等償還支出	0	66,735	128,579	0	0	772	0	6,439,400			6,439,400
その他の支出	6,508	1,351	16,223	0	103	14,600	650	39,435			39,435
財務活動収入	0	18,127	7,313	0	0	0	0	2,630,940	0	0	2,630,940
地方債等発行収入	0	18,127	0	0	0	0	0	2,623,627			2,623,627
その他の収入	0	0	7,313	0	0	0	0	7,313			7,313
本年度資金収支額	14,580	△ 238,331	22,826	11,701	△ 5,300	9,590	4,876	△ 21,100	0	1,099,540	1,078,440
前年度末資金残高	38,365	298,439	1,573,253	154,047	9,303	19,374	162,650	5,808,716		4,201,149	10,009,865
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,832	5,479	0	3,792	△ 31	0	0	5,408			5,408
本年度末資金残高	49,113	65,586	1,596,080	169,540	3,972	28,964	167,526	5,793,024	0	5,300,689	11,093,713
前年度末歳計外現金残高	129	2,227	0	0	0	0	0	267,190			267,190
本年度歳計外現金増減額	△ 11	19	0	0	0	0	0	△ 57,350			△ 57,350
本年度末歳計外現金残高	118	2,245	0	0	0	0	0	209,840	0	0	209,840
本年度末現金預金残高	49,231	67,832	1,596,080	169,540	3,972	28,964	167,526	6,002,864	0	5,300,689	11,303,553